

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月27日
【事業年度】	第40期（自平成20年9月1日至平成21年8月31日）
【会社名】	株式会社コシダカ
【英訳名】	KOSHIDAKA Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 腰高 博
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3381（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 酒井 幹雄
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3381（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 酒井 幹雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成17年8月	第37期 平成18年8月	第38期 平成19年8月	第39期 平成20年8月	第40期 平成21年8月
売上高 (千円)	-	-	-	-	18,955,130
経常利益 (千円)	-	-	-	-	1,427,855
当期純利益 (千円)	-	-	-	-	549,836
純資産額 (千円)	-	-	-	-	2,699,267
総資産額 (千円)	-	-	-	-	10,514,927
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	111,644.56
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	22,909.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	25.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	6.66
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	3,126,815
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	3,736,516
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	2,169,289
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	-	-	2,327,724
従業員数 (人)	-	-	-	-	618
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1,406)

(注) 1. 第40期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第40期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、自己資本利益率は記載しておりません。

5. 平均臨時雇用者数については、1日8時間換算による年間の平均人員を、()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成17年 8月	第37期 平成18年 8月	第38期 平成19年 8月	第39期 平成20年 8月	第40期 平成21年 8月
売上高 (千円)	6,360,629	8,878,036	11,332,751	13,649,550	14,310,004
経常利益 (千円)	400,584	560,971	561,632	731,031	1,206,653
当期純利益 (千円)	233,142	319,731	134,067	421,872	546,373
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	10,000	10,000	493,600	493,600	493,600
発行済株式総数 (株)	200	20,000	24,000	24,000	24,000
純資産額 (千円)	565,032	886,103	1,921,866	2,262,500	2,676,006
総資産額 (千円)	2,438,952	3,291,098	4,750,591	5,713,822	7,014,139
1株当たり純資産額 (円)	2,825,160.82	44,305.19	80,077.76	94,270.85	111,500.27
1株当たり配当額 (円)	15,000	3,200	3,200	3,600	3,800
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(1,900)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,165,714.87	15,986.60	6,466.07	17,578.01	22,765.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.2	26.9	40.5	39.6	38.2
自己資本利益率 (%)	52.0	44.1	9.5	20.2	22.1
株価収益率 (倍)	-	-	25.67	3.96	6.70
配当性向 (%)	1.3	20.0	49.5	20.5	16.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	634,401	830,771	986,518	1,888,391	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	680,434	957,166	1,846,946	2,316,964	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,377	259,718	1,188,299	240,100	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	495,224	628,790	956,660	768,187	-
従業員数 (人)	255	412	518	481	445
(外、平均臨時雇用者数)	(319)	(720)	(908)	(1,128)	(1,255)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第39期までは関連会社がないため、第40期は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

3. 第40期より連結財務諸表を作成しているため、第40期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第36期及び第37期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

6. 当社は平成18年2月28日付で1株につき100株の株式分割を行っております。

7. 平均臨時雇用者数については、1日8時間換算による年間の平均人員を、()外数で記載しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和42年3月	群馬県前橋市千代田町四丁目8番6号に中華料理店を営む有限会社新盛軒（現 株式会社コシダカ）を設立
昭和63年10月	群馬県勢多郡富士見村大字小暮2424番地30に本社を移転
平成2年8月	カラオケ店の経営を開始（カラオケキャビン・オイコットを本社所在地に開設）
平成5年12月	カラオケ本舗まねきねこ1号店（前橋小相木店）を開設
平成9年6月	当社カラオケ店の基本出店形態となる居抜き出店（伊勢崎店）を開始
平成12年3月	株式会社コシダカに商号・組織変更、同時に群馬県前橋市元総社町二丁目8番地7に本社を移転
平成14年11月	群馬県前橋市元総社町二丁目23番地13に本社を移転
平成17年1月	群馬県前橋市新前橋町26番地7ヤマコビルに本社を移転
平成17年2月	群馬県前橋市上新田町1249番地に社員研修施設「まねき塾」を開設
平成18年3月	株式会社カーブスジャパンが展開するフィットネスクラブFC事業に進出、カーブス1号店（札幌南郷通店）を開設
平成18年12月	カラオケと飲食を融合した新業態店舗「ORTO&K」を仙台市青葉区一番町に開設
平成19年6月	ジャスダック証券取引所に上場
平成20年9月	株式会社北海道コシダカ（現・連結子会社）への会社分割（新設分割）
平成20年10月	株式会社カーブスジャパン（現・連結子会社）の株式取得
平成21年5月	群馬県前橋市大友町一丁目5番地1に本社を移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社コシダカ）と株式会社北海道コシダカ、株式会社カーブスホールディングス及び株式会社カーブスジャパンの子会社3社の合計4社により構成されております。

カラオケボックスの直営店である「カラオケ本舗まねきねこ」の経営を中心に行うカラオケ事業を、北海道地区においては株式会社北海道コシダカが、その他地区においては株式会社コシダカが、運営しております。

米国で開発された新業態の女性専用30分フィットネスクラブ「カーブス」の、日本におけるフランチャイズ本部の運営を株式会社カーブスジャパンが、一部のフランチャイズ店舗の運営を株式会社北海道コシダカが、それぞれカーブス事業として行っております。

当社では、経営理念の第一に、「私達の使命は、お客様に喜びを与えることである。」を掲げ、既存業種の中にあっても新しい業態と新しいサービスを考案し、おもてなしの心を研磨させつつ接客に努め、店舗の運営を目指しております。

(1) カラオケボックス事業について

当社グループは、主として「居抜き出店方式」により「カラオケ本舗まねきねこ」の店舗展開を行ってまいりました。

「居抜き出店方式」とは、これまで他の経営者によりカラオケ店として営業されていた店舗を、当社が継承するかたちで出店する方式であります。カラオケ店としての基本的な内装（部屋割り、間仕切りなど）をそのまま利用できますので、開店までにかかる時間と費用の節約が可能で、出店決定から開店までの準備期間を短く、初期投資を低くできる特徴があります。

最近、出店候補物件の対象を広げるために、カラオケ店としての基本的な内装が施されていない店舗を借り受け、当社自体が基本的な内装を施す「建築出店方式」による出店にも力を注いでおります。

「カラオケ本舗まねきねこ」は平成21年8月末現在 292店舗（うち建築出店8店舗）となっております。

「カラオケ本舗まねきねこ」の期末店舗数の推移

時期	平成16年 8月末日	平成17年 8月末日	平成18年 8月末日	平成19年 8月末日	平成20年 8月末日	平成21年 8月末日
店舗数 (うち建築出店)	84	146	193	229	274 (2)	292 (8)

カラオケボックス事業全体の店舗数は、これに都市型新業態店舗である「アミューズメントリゾートORTO&K」と「下町唱酒場浅草まねきねこ」が加わり、294店舗となっております。

(2) カーブス事業について

当社グループは、米国で開発された新業態フィットネスクラブであるカーブス店の日本におけるフランチャイズ（以下、「FC」という。）展開を行う本部事業を行っております。

カーブス店は、従来の大型フィットネスクラブと異なり、サーキットトレーニングを主体としているフィットネスクラブで、「女性専用であること」「月に何日利用しても変わらない低廉な月額会費制」を特徴としております。会員は気兼ねなく運動に集中でき、短時間で気軽に、月に何日でも利用することができます。

平成21年8月末現在、カーブス加盟店舗数は754店舗（株式会社カーブスジャパン運営4店舗、株式会社北海道コシダカ運営7店舗）、加盟会員数は254千人となっております。

以上に記載した事項を事業系統図により示すと次のとおりであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		
					役員の兼任	資金援助	営業上の 取引
(連結子会社) ㈱北海道コシダカ	北海道札幌市	5	カラオケボックス事業 カーブス事業	100	3名	有り	
㈱カーブスホールディ ングス	群馬県前橋市	20	カーブス事業	90	1名	有り	
㈱カーブスジャパン (注)2.4	東京都中央区	116	カーブス事業	90 (90)	3名	有り	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4. ㈱カーブスジャパンについては、連結売上高に占める同社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における事業の種類別セグメントのカーブス事業の売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む。)の割合が、100分の90を超えているため、同社の主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
カラオケボックス事業	481(1,382)
カーブス事業	137(24)
合計	618(1,406)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、1日8時間換算による年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
445(1,255)	31.3	2.8	3,770

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、1日8時間換算による年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に起因した大手金融機関の経営破綻による世界的な景気後退局面に巻き込まれ、輸出は不振となり株価も低迷し、企業の収益は大幅に損なわれ、雇用環境は悪化し個人消費は低迷致しました。この景気後退に対して、政府主導の財政による後押しが試みられましたが、雇用情勢及び個人消費は回復には至らず、また天候不順や新型インフルエンザの脅威などにより、個人消費マインドは一層不安定なものとなりました。

当社グループの中核事業であるカラオケボックス業界は、娯楽産業全体の伸び悩みと消費者の娯楽ニーズの多様化により経営環境は厳しさを増しつつあり、中堅チェーンや小規模カラオケ店の閉店が続く一方で、大手チェーン同士の競合は激しさを増しております。

こうした経済情勢と事業環境の変化を踏まえて、カラオケボックス事業においては、積極的に推進していた店舗展開（平成20年12月までに24店舗新規出店）の見直しを期中に行い、平成21年1月以降は出店ペースを落とすと共に、不採算店の閉鎖を進めました。当連結会計年度中における「カラオケ本舗まねきねこ」の店舗数は、28店舗の増加（居抜き出店21店舗、建築出店6店舗、「ORTO & K NEXT店」からの業態転換1店舗）と10店舗の閉鎖により、18店舗純増し期末時点で292店舗となりました。カラオケボックス事業全体の店舗数は、これに都市型新業態店舗である「アミューズメントリゾートORTO & K」と「下町唱酒場浅草まねきねこ」が加わり、294店舗となりました。

カーブス事業においては、同事業に対してより主体的に取り組むことを目的に、日本におけるフランチャイズ（以下、「FC」という。）本部である株式会社カーブスジャパンの全株式を、当社の子会社である株式会社カーブスホールディングスが平成20年10月22日に取得し、当社の連結子会社としてFC本部事業を取り込みました。当連結会計年度末におけるカーブス加盟店舗数は754店舗（内株式会社カーブスジャパン運営4店舗、株式会社北海道コシダカ運営7店舗）、加盟会員数は254千人となっております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高189億55百万円、営業利益14億96百万円、経常利益14億27百万円、当期純利益5億49百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりであります。

[カラオケボックス事業]

「カラオケ本舗まねきねこ」につきましては、「居抜き出店方式」「建築出店方式」及び業態転換による28店舗の出店、不採算店舗などを中心とした10店舗の店舗閉鎖を行うと共に、経年劣化の進んだ既存店7店舗については設備面と営業面の両面でのリニューアルを同時に行い、「カラオケ本舗まねきねこ」チェーン店舗全体のブラッシュアップに努めました。また、平成21年2月と6月には期間限定で「室料100円、98円メニューの導入」を中核とした「感激！元氣かんげん（還元）フェア」を行い、集客に努めました。

新業態店舗においては将来の店舗展開を展望して業態の更なる進化と検証を進めてまいりました。「ORTO & K 仙台一番町店」は施設の見直しと必要な設備の増強を施し「ダイニング&ラウンジ」「ダーツバー&パーティ」「ダイニングカラオケ」「シミュレーションゴルフ」の4つの柱からなる「アミューズメントリゾートORTO & K」と致しました。「歌声カラオケ浅草まねきねこ本店」は居酒屋としての魅力を高めるために料飲機能の強化、人材の増強及び設備の改良を施し「下町唱酒場浅草まねきねこ」と致しました。

その結果、カラオケボックス事業の売上高は156億66百万円、営業利益は13億50百万円となりました。

[カーブス事業]

カーブスFC本部事業として、FC加盟事業者の新規開拓、FC加盟事業者の多店舗展開支援、及び既存店の会員増強プログラムの導入と会員増強運動の支援に取り組んでまいりました。

その結果、カーブス事業の売上高は32億88百万円、営業利益は1億45百万円となりました。

（注）当社グループは、当連結会計年度より連結決算を開始いたしました。当連結会計年度につきましては連結初年度となりますので、前連結会計年度との記載の比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、期首と比較して15億59百万円の増加となり、23億27百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、31億26百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億1百万円及び減価償却費14億62百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は37億36百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出21億31百万円及び子会社株式の取得による支出17億37百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は21億69百万円となりました。これは主に、長期借入による収入40億30百万円及び長期借入金の返済による支出14億43百万円によるものであります。

(注) 当社グループは、当連結会計年度より連結決算を開始いたしました。当連結会計年度につきましては連結初年度となりますので、前連結会計年度との記載の比較は行っておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

当社は、生産、受注活動は行っていないため該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度
	(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
カラオケボックス事業(千円)	15,666,175
カーブス事業(千円)	3,288,954
合計(千円)	18,955,130

(注) 1. カーブスとは、新形態の米国で開発された女性専用30分フィットネスクラブであります。当社グループにおけるカーブス事業とは、フィットネスフランチャイズの運営及びフィットネスクラブ店舗の運営であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度が、連結初年度のため、前年同期比較の記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 「カラオケ本舗まねきねこ」の出店方式について

当社グループの中核である「カラオケ本舗まねきねこ」の更なる拡大実現のためには、「居抜き出店方式」による出店から「建築出店方式」による出店に、大きく軸足を移していく必要があります。「建築出店方式」による出店を成功させるためには、開店に至るまでの物件開発、建築工程管理、契約管理面での新たなノウハウの蓄積が必要であり、投資回収期間の長期化回避を目的とした開店後の店舗運営管理面での質的向上と標準化の推進のためのノウハウの確立なども必要となってきました。

これらのノウハウの確立と店舗運営管理の一層の効率化と標準化に努めてまいります。

(2) カラオケ新業態の開発

カラオケボックス事業の更なる成長のためには、都市型店舗モデルなどカラオケ新業態の店舗開発を行い、新たな店舗展開の準備を整えておくことが課題であると認識しております。「アミューズメントリゾートORTO&K」及び「下町唱酒場浅草まねきねこ本店」において、多店舗化に向けての業態開発と運営ノウハウの蓄積を進めてまいります。

今後とも引き続き新たな新業態の開発に努めてまいります。

(3) 人材の確保

当社グループは、人材の確保が常に課題となっております。特に「カラオケ本舗まねきねこ」においては、社員は店舗運営に関する全ての業務を一定以上の水準で遂行できる能力を求められ、人材の育成も重要な課題であります。

リクルート用の各種媒体の活用、各地における就職説明会への参画等を通じて広範かつ多角的な採用活動を行い、人材の確保に努めてまいります。

(4) 人材の育成及び組織の活性化

当社グループの事業は、何れも接客サービス業であり、店舗における接客力及び営業力の水準こそが、同業他社あるいは他業態との差別化を図る決め手となり、顧客数及び売上高を左右するものであるため、その水準を高めていくためには人材の育成と組織の活性化が課題と当社は考えます。

店舗数の増加及びそれに伴う組織の拡大を行いつつ、店舗における営業力を高めていくために、組織編制及び人事制度の見直し、賞与・インセンティブ制度の刷新、職務権限の見直し、事務作業の負担軽減を行い、更には現場での教育・指導・フォローを徹底し人材の育成と組織の活性化に努めてまいります。

(5) 「カラオケ本舗まねきねこ」の飲食メニューの充実

店舗あたりの売上高を更に上げていくには、飲食提供サービスの強化が課題であると認識しております。これまでに全国統一のグランドメニューを導入し、更に季節メニューの導入を実現し、統一性と季節需要の変化にも対応できる機動性を備えてまいりました。

今後は、味、品質、調理のしやすさについてより多面的に検討を加え、更なる飲食メニューの充実を図ってまいります。

(6) F C本部としての役割について

株式会社カーブスジャパンは、カーブス事業についてフランチャイズ方式を中心に展開しており、F C加盟事業者に対して、経営指導、事業運営上必要なシステムの導入及びノウハウ、機材、商品、印刷物等の提供、販売を行っております。これらの実現のためには加盟店の理解・協力、資金負担等が必要な場合があります。従って、F Cチェーンの健全な運営を行うためには、F C加盟事業者の事業に必要なノウハウの提供を継続的に行うことと、F C加盟事業者とのコミュニケーションを密に行い、起こりうるトラブルを未然に防ぐことができることが課題となっております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスク並びに変動要因としては、以下のようなものが挙げられます。当社グループでは、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するために、その発生回避及び発生した場合の迅速な対応についての努力を継続して行っております。

なお、本稿における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 経営方針等に係わるもの

カラオケボックス事業への依存について

カラオケボックス事業は当社グループの主力事業であり、平成21年8月期通期売上の82.6%を占めております。カラオケは日本人の娯楽として一定の地位を築いているものと当社グループは認識しておりますので、引き続き積極的に出店を行うとともに、当社グループの中核事業として更に育成してまいります。

しかしながら、他の娯楽サービスに対してカラオケの魅力が相対的に低下する、あるいはカラオケ業界自体に何らかの社会的な問題が発生することにより、カラオケ離れが発生し、カラオケ業界全体の市場が縮小した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

「カラオケ本舗まねきねこ」の店舗展開について

当社グループの中核である「カラオケ本舗まねきねこ」の更なる拡大実現のためには、「居抜き出店方式」による出店から「建築出店方式」による出店に、大きく軸足を移していく必要があります。「建築出店方式」による出店を成功させるためには、開店に至るまでの物件開発、建築工程管理、契約管理面での新たなノウハウの蓄積が必要であり、投資回収期間の長期化回避を目的とした開店後の店舗運営管理面での質的向上と標準化の推進のためのノウハウの確立なども必要となってきておりますが、この施策が順調に進まない場合も想定されます。このような場合には、計画する出店を実現することができなくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成について

当社グループは、人材の確保が常に課題となっており、特に「カラオケ本舗まねきねこ」においては、社員は店舗運営に関する全ての業務を一定以上の水準で遂行できる能力を求められ、人材の育成についても重要な課題であります。そこで、計画的に募集・採用活動を行っており、人材の確保に努めるとともに、専用研修施設「まねき塾」における集合研修等の教育制度を設け、人材の育成に努めております。

しかしながら、採用がますます難しくなる場合あるいは退職者が増加する場合には、店舗の管理を行う店長及び店長を指導・統括するマネージャーにふさわしい優秀な人材を十分に確保できなくなるおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

新業態開発に関するリスクについて

カラオケボックス事業の更なる成長のためには、都市型店舗モデルなどカラオケ新業態の店舗開発を行い、新たな店舗展開の準備を整えておくことが課題であると認識しております。「アミューズメントリゾートORT O&K」及び「下町唱酒場浅草まねきねこ本店」において、多店舗化に向けての業態開発と運営ノウハウの蓄積を進めておりますが、新業態開発の過程で、試行店の経営がうまくいかない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

F C加盟事業者について

株式会社カープスジャパンは、カープス事業についてフランチャイズ方式を中心に展開しており、F C加盟事業者に対して、経営指導、事業運営上必要なシステムの導入及びノウハウ、機材、商品、印刷物等の提供、販売を行っております。これらの実現のためには加盟店の理解・協力、資金負担等が必要な場合がありますが、F C加盟事業者の理解が得られないこともあります。また、F C加盟事業者との間にトラブルが発生したり、加盟店の離脱、加盟店からの訴訟が発生したりする場合、当社グループの信用力低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績に係るもの

業績の季節変動について

当社グループの中核であるカラオケボックス事業は、年末年始及び忘新年会シーズンを含む第2四半期（12月から2月まで）、ゴールデンウィーク（4、5月）を含む第3四半期（3月から5月まで）、及び帰省盆休みシーズンを含む第4四半期（6月から8月まで）と比較して、第1四半期は売上、利益ともに低水準となる傾向があります。また、新規出店が集中する四半期は、新店経費により他の四半期と比較して、営業利益が少なくなることがあります。

す。その結果、各四半期によって売上高又は営業利益が、他の四半期と比較して大きく変動することがあります。

なお、平成21年8月期における当社グループの四半期毎のカラオケボックス事業の売上高及び営業利益は下記のとおりであります。

期別	売上高(千円)	割合(%)	営業利益(千円)	割合(%)
第1四半期(9月～11月)	3,283,773	21.0	212,372	15.7
第2四半期(12月～2月)	4,431,188	28.3	716,268	53.0
第3四半期(3月～5月)	4,025,509	25.7	487,119	36.1
第4四半期(6月～8月)	3,925,704	25.0	359,213	26.6
合計	15,666,175	100.0	1,350,229	100.0

敷金・保証金の回収について

当社グループは、賃借による出店を基本としており、店舗の賃借に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れております。

当社グループは、賃貸借契約の締結に際しては、物件所有者の信用状況を確認する等、回収可能性について十分検討のうえ決定しております。しかしながら、物件所有者の財政状況が悪化した場合には、敷金・保証金の回収が困難となる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の影響について

当社グループが所有する固定資産につきまして、今後も営業活動から生じる損益が継続的にマイナスとなる店舗が発生する等の減損が認識された場合、あるいはそれ以外の理由により店舗を閉鎖することとなった場合等、減損損失の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動の影響について

当連結会計年度末現在の有利子負債残高は45億86百万円であり、総資産残高105億14百万円に対して43.6%の比率となっております。

今後、当社グループは自己資本の充実に努める所存であります。市場金利が予想を超えて上昇し、有利子負債の金利負担が増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

「食品衛生法」について

当社グループのカラオケボックス事業は「食品衛生法」の規制を受けております。食品衛生法は飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上・増進に寄与することを目的としており、カラオケ店での飲食提供に際して食品衛生管理者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を得なければなりません。

カラオケ店において食中毒の発生や、腐敗物の提供等、食品衛生法の違反行為を行った場合、所轄の保健所は、違反を行った店舗に対して営業の取り消し、または営業の全部もしくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。

当社グループはマニュアル等の整備及び社員に対する教育指導により、衛生管理には十分注意をはらっております。

しかしながら、当社グループのカラオケ店において万一食中毒が発生し、企業イメージの低下による客離れが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

「青少年の健全な育成に関する条例」等について

当社グループのカラオケ店は「青少年の健全な育成に関する条例」等の規制を受けております。同条例は、ほぼ全国の都道府県で制定されており、入場者の年齢による入店時間制限、コンテンツの健全性に関する規制等により青少年の健全な育成を図ることを目的として制定されております。

当社グループは、法令遵守の観点から、各都道府県の条例に則り店舗への指導・運営を行っておりますが、条例の改正等により新たな規制が強化された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

飲酒運転について

当社グループのカラオケ店では、お客様に酒類を提供しております。飲酒運転及びその補助に対する社会的批判の高まりと、交通警察による取締り強化が進むなか、当社グループのカラオケ店ではお客様に対して、飲酒後車の運転を行わないように、運転代行業者の紹介等を含め、店員による声かけ及び室内掲示物によるご案内を通じ、十分注意喚起を行っております。

しかしながら、当社グループのカラオケ店での飲酒後、お客様が車を運転し交通事故を起こされたことにより、当社が飲酒運転の補助に関する罪に問われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

未成年者による飲酒・喫煙について

当社グループのカラオケ店には、未成年のお客様も数多く来店します。店内掲示物により未成年者が飲酒をしないように呼びかけるとともに、入室時に年齢確認を着実にを行うことにより、未成年者による飲酒・喫煙を回避するための注意喚起と努力を行っております。

しかしながら、未成年者が当社グループのカラオケ店で飲酒・喫煙をしたことにより、当社が法令違反等による罪に問われるあるいは店舗の営業が制限された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護法について

当社グループは、店舗運営において会員制度を採用しているため、お客様の個人情報を取得しており、平成17年4月1日施行の「個人情報の保護に関する法律」を遵守する必要があります。そのためガイドラインに従い、社内教育や顧客情報の施錠管理等を徹底し、個人情報の流失防止を図っております。

しかしながら、不測の事態によって、個人情報の外部流出が発生した場合には、当社の信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

消防法、建築基準法等について

当社グループのカラオケ店は消防法、建築基準法及び都市計画法による規制を受けており、不慮の火災等によりお客様に被害が及ばぬように、防火対策についてはマニュアルを整備し社員教育を施し、年に2回の消防訓練を行い、法令遵守に努めております。

また、平成19年1月20日に兵庫県宝塚市で発生した同業者のカラオケボックス店火災による死傷事故を契機とした国土交通省、消防庁及び各都道府県及び市町村の関係機関による総点検を受け、改善を要するとの指摘を受けた店舗につきましては、全ての事項について必要な改善及び届出を済ませ、その後も消防法、建築基準法及び都市計画法上の問題を生じぬように鋭意努めております。

しかしながら、不測の事態によって、当社店舗において火災による死傷事故が発生した場合には、当社の信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、下記のサントリーグループ会社との間で下記の契約を締結しております。

契約締結先	契約内容	契約期間
サントリーピア&スピリッツ株式会社 サントリーワインインターナショナル株式会社	当社店舗取扱酒類は、契約締結先または同社関係会社が製造または販売する製品のみ限定する	自 平成20年4月1日 至 平成23年3月31日

- (注) 1. 契約締結先または同社の関係会社が製造または販売する製品以外の取扱を、契約締結先が事前に認めることがあります。
2. 当社はこの義務の対価として、専売料の受取及び販売器材等の供与を受けております。
3. 現契約締結先であるサントリーピア&スピリッツ株式会社及びサントリーワインインターナショナル株式会社の2社は、平成21年4月1日付でサントリー株式会社との当該契約を継承致しております。

(2) 当社は、三国コカ・コーラボトリング株式会社他 計12社との間で下記の契約を締結しております。

契約締結先	契約内容	契約期間
三国コカ・コーラボトリング株式会社他 計12社	契約締結先各社の製品を直接購入し、積極的に販売する	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日

(注) 当社はこの契約に基づき、販売促進・協賛金の受取及び機器の貸与を受けております。

(3) 当社は、ユーシーシーフーズ株式会社との間で下記の契約を締結しております。

契約締結先	契約内容	契約期間
ユーシーシーフーズ株式会社	契約締結先より食料品及び冷凍食品を買受ける	自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日 以後1年ごとの自動更新

(4) 当社は、三井食品株式会社との間で下記の契約を締結しております。

契約締結先	契約内容	契約期間
三井食品株式会社	契約締結先より酒類等を買受ける	自 平成19年12月28日 至 平成20年12月27日 以後1年ごとの自動更新

(5) カーブス事業におけるマスターフランチャイズ契約

契約日 平成17年3月3日
契約会社名 株式会社カーブスジャパン
契約締結先 カーブス・インターナショナル・インク
契約期間 契約日より10年間

主な契約の内容

カーブス・インターナショナル・インクは、日本においてカーブスシステムとカーブス商標を使用してカーブス施設を開発、所有、運営し、あらゆる他者にサブライセンスし、また、その施設がカーブスシステムとして運営されていることを公に示すための独占的権利を、株式会社カーブスジャパンに対し供与する。

主な対価の内容

- ・加盟店及びエリアデベロッピングパートナーからの売上（加盟金、ロイヤリティ・フィー、システム販売、研修費等）の20%
- ・カーブスマシンはカーブス・インターナショナル・インクより購入する

(6) カーブス事業における国内フランチャイジーとのフランチャイジー加盟契約

契約締結先	契約内容	契約対象地区	契約期間
株式会社カーブスジャパン	カーブスフランチャイジー各事業者	契約締結先は指定地区内においてカーブス加盟店を開業し運営する	契約締結日より10年間、以後両当事者の合意がなされた場合には5年ごとの更新

(注) 上記については、株式会社カーブスジャパンは契約締結先より、加盟金、フィットネス機器代金、広告分担金、ロイヤリティ等を対価として受取っております。

(7) カーブス事業における国内エリアデベロッピングパートナーとの契約

契約締結先	契約内容	契約対象店舗	契約期間
株式会社カーブスジャパン	エリアデベロッピングパートナー各社	契約締結先は契約対象地区においてカーブス加盟店候補先を開発し、開業を支援する	契約締結日より5年間 以後5年ごとの自動更新

(注) 上記については、株式会社カーブスジャパンは契約締結先より権利の対価を受取っております。また、契約締結先に対して、契約対象地区内のカーブスフランチャイジー各事業者から受取った対価のうちその一部を支払っております。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、一定の会計基準の範囲内での見積りが行われている部分があり、資産及び負債、並びに収益及び費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高189億55百万円、売上総利益48億5百万円、営業利益14億96百万円、経常利益14億27百万円、純利益5億49百万円となりました。

売上高及び営業利益

「カラオケ本舗まねきねこ」につきましては、「居抜き出店方式」「建築出店方式」および業態転換による28店舗の出店、不採算店舗などを中心とした10店舗の店舗閉鎖を行うと共に、経年劣化の進んだ既存店7店舗については設備面と営業面の両面でのリニューアルを同時に行い、「カラオケ本舗まねきねこ」チェーン店舗全体のブラッシュアップに努めました。また、平成21年2月と6月には期間限定で「室料100円、98円メニューの導入」を中核とした「感激！元氣かんげん（還元）フェア」を行い、個人消費マインド低下による顧客離れ回避施策を実施いたしました。

新業態店舗においては将来の店舗展開を展望して業態の更なる進化と検証を進めてまいりました。「ORTO & K 仙台一番町店」は施設の見直しと必要な設備の増強を施し「ダイニング&ラウンジ」「ダーツバー&パーティ」「ダイニングカラオケ」「シミュレーションゴルフ」の4つの柱からなる「アミューズメントリゾートORTO & K」と致しました。「歌声カラオケ浅草まねきねこ本店」は居酒屋としての魅力を高めるために料飲機能の強化、人材の増強及び設備の改良を施し「下町唱酒場浅草まねきねこ」と致しました。

その結果、カラオケボックス事業の売上高は156億66百万円、営業利益は13億50百万円となりました。

カーブスFC本部事業として、FC加盟事業者の新規開拓、FC加盟事業者の多店舗展開支援、店舗スタッフの集合研修、開店前後の店舗立ち上げ支援、FC加盟事業者・スタッフの組織化及び既存店の会員増強プログラムの導入と会員増強運動の支援に取り組んでまいりました。

その結果、カーブス事業の売上高は32億88百万円、営業利益は1億45百万円となりました。

営業外損益

営業外収益につきましては、協賛金収入及び加盟契約解約益等により1億17百万円、営業外費用は支払手数料及び支払利息等により1億86百万円となりました。

特別損益

特別利益につきましては、固定資産売却益により3百万円、特別損失は浅草まねきねこ他店舗施設設備関係を中心とした減損損失2億3百万円及び固定資産除却損19百万円等により2億30百万円となりました。

(注) 当社グループは、当連結会計年度より連結決算を開始いたしました。当連結会計年度につきましては連結初年度となりますので、前連結会計年度との記載の比較は行っておりません。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における財政状況は次のとおりであります。

流動資産

現金及び預金が25億30百万円、売掛金3億47百万円、及び商品1億61百万円など総額37億17百万円となりました。

固定資産

有形固定資産では、建物及び構築物22億74百万円、車両運搬具及び工具器具備品12億75百万円など総額41億63百万円となり、無形固定資産では、のれん12億83百万円及びソフトウェア2億29百万円など総額15億17百万円となり、投資その他の資産では、敷金及び保証金8億14百万円など総額11億17百万円となり、固定資産全体の総額は67億97百万円となりました。

この結果、総資産は105億14百万円となりました。

流動負債

流動負債は、1年以内返済予定の長期借入金11億78百万円、預り金7億98百万円、未払金5億74百万円、未払費用5億66百万円及び未払法人税等5億1百万円など総額45億98百万円となりました。

固定負債

固定負債は、長期借入金31億4百万円など総額32億17百万円となりました。
この結果、負債合計は、78億15百万円となりました。

純資産

純資産は、資本金4億93百万円、資本剰余金4億83百万円及び利益剰余金17億2百万円など総額26億99百万円となりました。

(注) 当社グループは、当連結会計年度より連結決算を開始いたしました。当連結会計年度につきましては連結初年度となりますので、前連結会計年度との記載の比較は行っていません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、カラオケボックス事業及びカーブス事業を中心に2,516,107千円（敷金及び保証金含む）実施いたしました。

カラオケボックス事業では、競争力強化のため新規出店（24店舗）及び既存店舗の改装の実施、経費削減と業務の効率化を図るための提出会社における本社購入を中心に2,390,342千円の設備投資を実施いたしました。

カーブス事業では、業務の効率化を図るためソフトウェア及びその周辺機器を中心に125,765千円の設備投資を実施いたしました。

また、カラオケボックス事業では、不採算店舗9店舗を閉店し、減損損失を126,891千円計上いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、平成21年8月31日現在、カラオケボックス事業の店舗として青森県から沖縄県に及び269店を運営しております。また、群馬県前橋市には研修施設を設けております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成21年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	敷金及び保証金 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (群馬県前橋市)	-	統括業務施設	161,958	183	13,303	377,616 (5,806)	8,466	460	27,216	589,205	106 (7)
東北地区 仙台落合店 (宮城県仙台市青葉区) 他29店	カラオケボックス事業	店舗設備及びカラオケ機器	361,770	20,810	176,225	-	2,239	113,321	-	674,367	42 (147)
関東地区 前橋荒牧店 (群馬県前橋市) 他86店	カラオケボックス事業	店舗設備及びカラオケ機器	599,805	55,284	338,770	16,034 (1,462)	26,887	218,171	3,112	1,258,067	121 (414)
中部地区 瀬戸店 (愛知県瀬戸市) 他70店	カラオケボックス事業	店舗設備及びカラオケ機器	406,333	32,855	286,715	90,250 (7,791)	22,581	148,222	2,042	989,000	89 (309)
近畿地区 大阪門真店 (大阪府門真市) 他26店	カラオケボックス事業	店舗設備及びカラオケ機器	98,261	10,275	109,118	-	15,456	56,471	-	289,582	28 (128)
中国地区 動物園通り店 (広島県広島市安佐南区) 他17店	カラオケボックス事業	店舗設備及びカラオケ機器	121,280	20,594	84,164	-	13,082	55,303	-	294,425	20 (99)
四国地区 今治唐子店 (愛媛県今治市) 他10店	カラオケボックス事業	店舗設備及びカラオケ機器	44,793	3,718	43,260	-	7,902	19,533	-	119,207	13 (47)
九州地区 北九州三ヶ森店 (福岡県北九州市八幡西区) 他19店	カラオケボックス事業	店舗設備及びカラオケ機器	91,941	3,926	47,919	19,916 (594)	11,573	35,778	-	211,055	20 (77)
沖縄地区 宜野湾店 (沖縄県宜野湾市) 他4店	カラオケボックス事業	店舗設備及びカラオケ機器	25,645	2,365	16,343	-	2,057	6,010	-	52,421	6 (27)
関東地区 まねき塾 (群馬県前橋市)	カラオケボックス事業	研修施設	3,104	-	-	-	-	600	-	3,704	- (-)
合計	-	-	1,914,893	150,013	1,115,821	503,816 (15,653)	110,247	653,873	32,372	4,481,037	445 (1,255)

(注) 1. 帳簿価額のうち「建物」には建物附属設備も含まれております。

2. 「工具、器具及び備品」の主なものはカラオケ機器であります。「その他」は車両運搬具、ソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 上記金額には消費税等は含んでおりません。

4. 従業員の()は、平均臨時雇用者数について、1日8時間換算による年間の平均人員を外書しております。

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗システムPC (所有権移転外ファイナンスリース)	5	25,838	98,797
車両運搬具 (所有権移転外ファイナンスリース)	5	1,790	1,790

(2) 国内子会社

平成21年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内 容	帳簿価額							従業員数 (人)	
				建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	敷金及び 保証金 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)北海道 コシダカ	北海道地区 札幌駅前店 (北海道札 幌市中央 区) 他24店	カラオ ケボッ クス事 業	店舗設備 及びカラ オケ機器	148,726	8,164	107,455	-	-	71,658	3,243	340,987	36 (127)
(株)北海道 コシダカ	北海道地区 札幌南郷通 店 (北海道札 幌市白石 区) 他3店	カーブ ス事業	店舗設備	12,813	625	3,442	-	-	10,950	-	27,830	14 (5)
(株)北海道 コシダカ	関東地区 東所沢店 (埼玉県所 沢市) 他2店	カーブ ス事業	店舗設備	5,428	204	1,893	-	-	4,772	-	12,299	7 (2)
(株)カーブ スジャパン	本社 (東京都中 央区)	-	統括業務 施設	13,514	-	28,107	-	-	62,739	209,418	251,040	100 (16)
(株)カーブ スジャパン	関東地区 戸越店 (東京都品 川区) 他3店	カーブ ス事業	店舗設備	19,933	-	2,935	-	-	10,510	-	22,868	16 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「建物」には建物附属設備も含まれております。
2. 「工具、器具及び備品」の主なものはカラオケ機器であります。「その他」は車両運搬具、ソフトウェアであり、建設仮勘定は含んでおりません。
3. 上記金額には消費税は含んでおりません。
4. 従業員の()は、平均臨時雇用者数について、1日8時間換算による年間の平均人員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、経済動向、業績動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成21年8月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(注)1		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (ルーム数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	関東地区 (埼玉県北本市)	カラオケボックス事業	店舗設備及び カラオケ機器	18,490	-	自己資金及 び借入金	平成21年10 月	平成21年10 月	13
提出会社	東北地区 (宮城県仙台市青葉区)	カラオケボックス事業	店舗設備及び カラオケ機器	11,053	-	自己資金及 び借入金	平成21年10 月	平成21年11 月	25
提出会社	関東地区 (群馬県前橋市)	カラオケボックス事業	店舗設備及び カラオケ機器	113,136	-	自己資金及 び借入金	平成21年10 月	平成21年11 月	30
㈱北海道コシダカ	北海道地区 (北海道札幌市中央区)	カーブス事業	店舗設備	10,166	-	自己資金	平成21年7 月	平成21年9 月	-
合計				152,845	-				

(注) 投資予定金額には敷金・保証金を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000
計	96,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,000	24,000	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用していません。
計	24,000	24,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年2月28日 (注)1	19,800	20,000	-	10,000	-	-
平成19年6月26日 (注)2	4,000	24,000	483,600	493,600	483,600	483,600

(注) 1. 株式分割(1:100)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 241,800円

資本組入額 120,900円

払込金総額 967,200千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年 8月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	6	19	3	1	2,071	2,104	-
所有株式数 (株)	-	284	86	6,229	34	1	17,366	24,000	-
所有株式数の割合(%)	-	1.18	0.36	25.96	0.14	0.00	72.36	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

平成21年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヨウザン	群馬県前橋市平和町1丁目4-10	6,000	25.00
腰高 博	群馬県前橋市	5,900	24.58
腰高 修	群馬県前橋市	3,970	16.54
コシダカ社員持株会	群馬県前橋市大友町1丁目5-1	733	3.05
腰高 美和子	群馬県前橋市	300	1.25
腰高 綾	群馬県前橋市	300	1.25
腰高 理志	群馬県前橋市	300	1.25
腰高 知己	群馬県前橋市	300	1.25
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目2-10	259	1.07
伊藤 拓之	東京都世田谷区	228	0.95
計	-	18,290	76.21

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,000	24,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,000	-	-
総株主の議決権	-	24,000	-

【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、当面は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3,800円の配当（うち中間配当1,900円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は16.7%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、顧客ニーズに応える店舗展開に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議で行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年4月8日 取締役会決議	45,600	1,900
平成21年11月26日 定時株主総会決議	45,600	1,900

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月
最高(円)	-	-	355,000	218,000	185,800
最低(円)	-	-	117,000	63,000	52,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年6月27日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	86,700	109,700	135,000	168,000	185,800	173,000
最低(円)	79,700	82,300	101,000	126,100	140,200	144,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)	-	腰高 博	昭和35年4月2日生	昭和61年4月 有限会社新盛軒(現 当社)入社 平成7年8月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	5,900
専務取締役	営業統括本部長	腰高 修	昭和39年8月4日生	昭和63年4月 株式会社日本LCA入社 平成2年5月 近畿建設株式会社入社 平成5年4月 有限会社新盛軒(現 当社)入社 平成7年8月 取締役就任 平成16年9月 専務取締役就任(現任) 平成17年9月 営業本部長 平成18年3月 カラオケ事業本部長 平成18年12月 営業統括本部長(現任) 平成20年3月 中日本事業本部長(現任) 平成20年9月 株式会社北海道コシダカ代表取締役社長(現任)	(注)4	3,970
取締役	経営企画室長	朝倉 一博	昭和30年9月4日生	昭和54年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行)入社 平成16年10月 当社に業務出向(経営企画室長) 平成17年11月 当社入社経営企画室長(現任) 平成17年11月 取締役就任(現任)	(注)4	200
取締役	管理本部長 兼経理部長	酒井 幹雄	昭和34年4月8日生	昭和59年10月 荻野公認会計士事務所入社 昭和64年1月 スリーエース株式会社入社 平成元年6月 石井会計事務所入社 平成元年11月 株式会社ジャパンカーゴ入社 平成16年9月 当社入社経理部長 平成17年9月 管理本部長兼経理部長(現任) 平成17年11月 取締役就任(現任)	(注)4	200
取締役	総務部長	腰高 美和子	昭和35年11月23日生	昭和55年1月 株式会社第一證券(現 三菱UFJ証券株式会社)入社 昭和61年5月 有限会社新盛軒(現 当社)入社 平成12年3月 監査役 平成14年1月 取締役総務部長(現任) 平成18年6月 株式会社ヨウザン代表取締役社長(現任)	(注)4	300
取締役	営業統括本部副 本部長兼東日本 事業本部長	佐々木 敏之	昭和38年6月6日生	昭和62年3月 株式会社力セ電機入社 平成10年4月 栄和商事株式会社入社 平成15年9月 当社入社東北事業本部長 平成18年3月 東北事業部長 平成18年8月 取締役就任(現任) 平成19年3月 営業統括本部副本部長(現任) 平成20年3月 東日本事業本部長(現任)	(注)4	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	営業統括本部副 本部長兼西日本 事業本部長	近藤 徹	昭和45年7月14日生	平成5年9月 株式会社ローヤル(現 株式会 社イエローハット)入社 平成11年6月 株式会社マックス入社 平成13年11月 株式会社エフアンドエフフ ードサービス入社 平成15年8月 当社入社中四国事業本部長 平成18年3月 中四国事業部長 平成18年8月 取締役就任(現任) 平成19年3月 営業統括本部副本部長(現 任) 平成20年3月 西日本事業本部長(現任)	(注)4	100
常勤監査役	-	茂木 功	昭和19年6月6日生	昭和42年4月 株式会社群馬銀行入社 平成12年4月 ぐんぎんジェーシービー株式 会社入社 平成16年11月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
常勤監査役	-	赤岩 好夫	昭和20年2月14日生	昭和38年4月 株式会社群馬銀行入社 平成14年10月 群馬中央興業株式会社入社 平成17年10月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	寺石 雅英	昭和36年7月10日生	平成5年4月 名古屋商科大学商学部助教授 平成7年4月 群馬大学社会情報学部助教授 平成13年6月 株式会社エスイー監査役(現 任) 平成14年4月 群馬大学社会情報学部教授 (現任) 平成17年11月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						10,770

- (注) 1. 監査役茂木 功、赤岩 好夫及び寺石 雅英は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 専務取締役腰高 修は代表取締役社長腰高 博の実弟であります。
3. 取締役腰高 美和子は代表取締役社長腰高 博の配偶者であります。
4. 取締役の任期は、平成21年11月開催の定時株主総会における選任時から平成22年8月期に係わる定時株主総会
終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成19年2月開催の臨時株主総会における選任時から平成22年8月期に係わる定時株主総会
終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、株主に対する企業価値の最大化を図るために、経営の透明性と健全性を維持しつつ、変化の激しい経営環境の中における企業競争力の強化のため、迅速な意思決定と機動的な組織運営を実現することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針とし、体制を整備し諸施策を実施しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

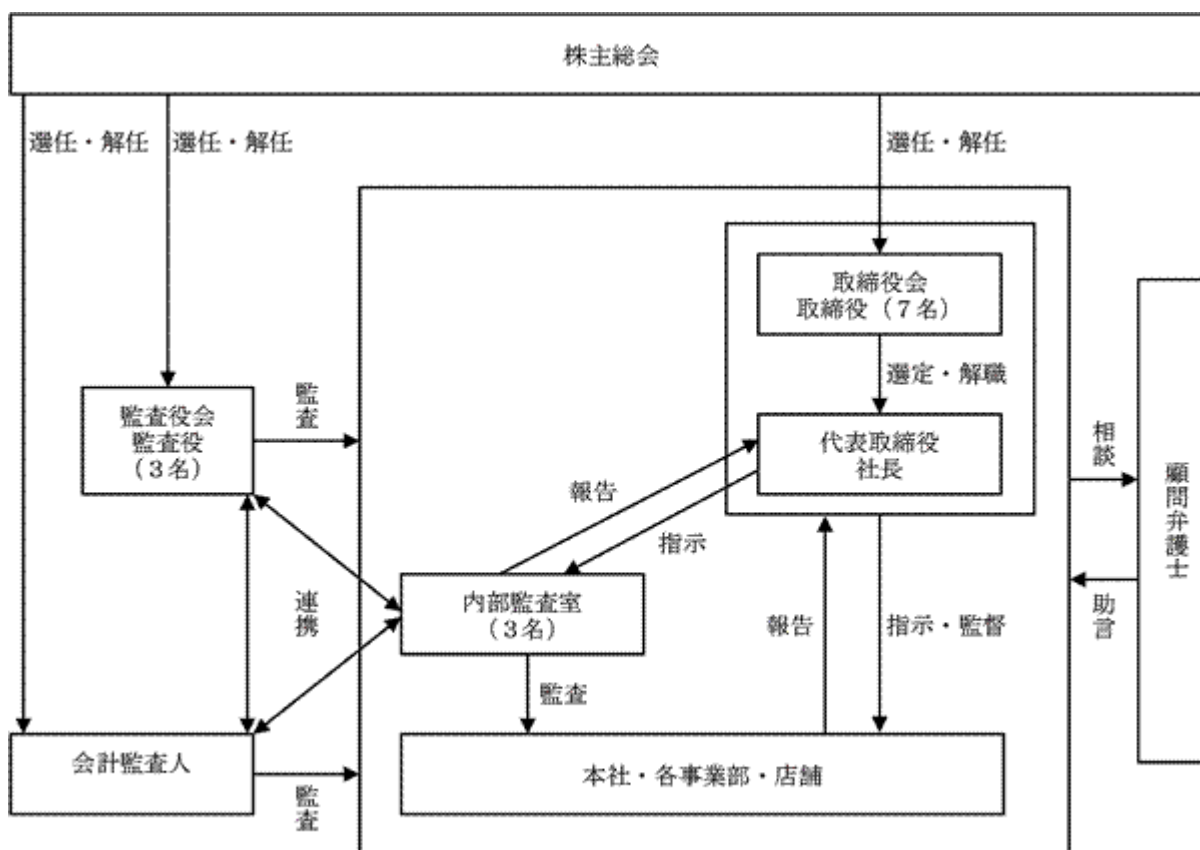
イ．会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役7名で構成され、定例取締役会を毎月1回、また、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。経営方針、経営計画、年度予算その他重要な事項に関する意思決定を行うとともに、月次予算統制、月次業務報告その他重要事項の業務事項の報告確認により業務執行の監督を行っております。

また、当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

当社は定款の定めにより監査役会を設置しております。当社の監査役は3名で、全員が社外監査役であり、内訳としては常勤監査役が2名、非常勤監査役が1名となっており、全員で監査役会を構成しております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を示す図表



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容及び内部統制システムについては、上述のとおりであります。

当社は、適正な財務報告を確保するため、「金融商品取引法」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準（平成19年2月15日、金融庁企業会計審議会）」の趣旨に基づき、財務報告に係る内部統制に関する基本方針を制定いたしました。

この基本方針において、適正な財務報告を実現するために構築すべき内部統制の方針・原則、範囲及び水準、内部統制の構築に必要な手順及び日程、内部統制の構築にかかる手順に関する人員及びその編成並びに事前の教育・訓練の方法等を定めております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、3名の人員で構成する代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は事業年度初頭に年間の内部監査計画を作成し、その計画に基づき、業務が会社の定める社内規程等またはマニュアルに従って行われているか、効率的な業務運営が行われているか及びコンプライアンスが遵守されているかなどについて、内部監査室以外の全ての部門を対象に監査を行い、監査内容、監査結果及び問題点の改善状況が都度社長に報告されております。なお、内部監査結果については監査役にも定期的に報告されております。

監査役は取締役会に出席し必要に応じ発言するだけでなく、他の重要な会議にも適宜参加し、重要な経営の意思決定及び業務執行に係る各種社内報告及び稟議の内容調査を行うとともに、全国の営業店舗への実査などを通じて、取締役による業務執行を多面的に監査しております。また、監査役は内部監査室、内部統制推進室及び会計監査人と、相互に連携を図りながら各種監査を実施しております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、公正な監査を受けております。なお、当社と同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

() 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

山本 禎良 (新日本有限責任監査法人)

鈴木 正明 (新日本有限責任監査法人)

小出 検次 (新日本有限責任監査法人)

() 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 7名

(注) 継続監査年数については7年をこえていないため、記載を省略しております。

ヘ．社外監査役との関係

当社の社外監査役全員と当社の間には人的関係、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

ト．その他外部専門家等の状況

当社は法律全般及び重要な問題については、顧問契約を締結している顧問弁護士に相談をしております。

リスク管理体制の整備状況について

当社は、リスク管理体制を構築し、コンプライアンスの遵守を実現させるために、会社組織や業務に係る各種規程等を整備し、その適正な運用を行ってまいりました。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程等・マニュアルに沿った運用の徹底に力を注いでおります。更に、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底のために、社内の各種会議および社内研修の場において全ての役員・従業員の意識の高揚を図り、あるべき行動を教育しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役7名 193,777千円(内 社外取締役 - 千円)

監査役3名 9,600千円(内 社外監査役 9,600千円)

取締役の定数

当社の取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって会社法第423条第1項に定める取締役・監査役(取締役・監査役であったものを含む。)の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	40,000	4,611
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	40,000	4,611

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査計画及び業務の特性等を勘案し、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）及び当事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1	2,530,395
受取手形及び売掛金		347,884
商品		161,949
原材料及び貯蔵品		96,820
繰延税金資産		126,847
その他		458,200
貸倒引当金		4,750
流動資産合計		3,717,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		3,813,076
減価償却累計額		1,538,760
建物及び構築物(純額)	1	2,274,316
車両運搬具及び工具器具備品		3,588,292
減価償却累計額		2,313,271
車両運搬具及び工具器具備品(純額)		1,275,021
土地	1	503,816
リース資産		125,184
減価償却累計額		14,937
リース資産(純額)		110,247
有形固定資産合計		4,163,401
無形固定資産		
のれん		1,283,288
ソフトウェア		229,668
その他		4,065
無形固定資産合計		1,517,022
投資その他の資産		
投資有価証券		22,413
長期貸付金		57,196
長期前払費用		106,787
敷金及び保証金		814,503
繰延税金資産		85,275
その他		33,678
貸倒引当金		2,700
投資その他の資産合計		1,117,154
固定資産合計		6,797,579
資産合計		10,514,927

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成21年8月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	366,008
短期借入金	2 168,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,178,736
リース債務	26,288
未払金	574,782
未払費用	566,188
未払法人税等	501,750
賞与引当金	136,222
預り金	798,079
その他	282,405
流動負債合計	4,598,461
固定負債	
長期借入金	1 3,104,390
リース債務	89,470
その他	23,337
固定負債合計	3,217,198
負債合計	7,815,660
純資産の部	
株主資本	
資本金	493,600
資本剰余金	483,600
利益剰余金	1,702,604
株主資本合計	2,679,804
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	335
評価・換算差額等合計	335
少数株主持分	19,797
純資産合計	2,699,267
負債純資産合計	10,514,927

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高	18,955,130
売上原価	14,149,422
売上総利益	4,805,708
販売費及び一般管理費	1 3,309,544
営業利益	1,496,163
営業外収益	
受取利息	2,460
受取配当金	127
加盟契約解約益	33,713
協賛金収入	43,126
その他	38,286
営業外収益合計	117,714
営業外費用	
支払利息	57,991
支払手数料	79,000
その他	49,031
営業外費用合計	186,022
経常利益	1,427,855
特別利益	
固定資産売却益	2 3,854
特別利益合計	3,854
特別損失	
固定資産除却損	3 19,677
減損損失	4 203,549
その他	7,251
特別損失合計	230,479
税金等調整前当期純利益	1,201,230
法人税、住民税及び事業税	700,151
法人税等調整額	66,555
法人税等合計	633,596
少数株主利益	17,798
当期純利益	549,836

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		493,600
当期末残高		493,600
資本剰余金		
前期末残高		483,600
当期末残高		483,600
利益剰余金		
前期末残高		1,284,768
当期変動額		
剰余金の配当		132,000
当期純利益		549,836
当期変動額合計		417,836
当期末残高		1,702,604
株主資本合計		
前期末残高		2,261,968
当期変動額		
剰余金の配当		132,000
当期純利益		549,836
当期変動額合計		417,836
当期末残高		2,679,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		867
当期変動額合計		867
当期末残高		335
評価・換算差額等合計		
前期末残高		531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		867
当期変動額合計		867
当期末残高		335
少数株主持分		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		19,797
当期変動額合計		19,797
当期末残高		19,797

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)
純資産合計		
前期末残高		2,262,500
当期変動額		
剰余金の配当		132,000
当期純利益		549,836
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		18,930
当期変動額合計		436,766
当期末残高		2,699,267

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,201,230
減価償却費		1,462,180
減損損失		203,549
のれん償却額		226,462
賞与引当金の増減額（ は減少）		43,922
貸倒引当金の増減額（ は減少）		7,840
受取利息及び受取配当金		2,588
支払利息		57,991
有形固定資産売却損益（ は益）		3,854
売上債権の増減額（ は増加）		52,593
たな卸資産の増減額（ は増加）		96,220
仕入債務の増減額（ は減少）		43,123
その他		295,549
小計		3,668,540
利息及び配当金の受取額		2,565
利息の支払額		55,464
法人税等の支払額		488,825
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,126,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		2,131,603
有形固定資産の売却による収入		29,810
無形固定資産の取得による支出		73,522
子会社株式の取得による支出	2	1,737,454
敷金及び保証金の差入による支出		85,387
敷金及び保証金の回収による収入		29,710
貸付けによる支出		63,868
貸付金の回収による収入		6,671
定期預金の増減額（ は増加）		291,515
その他		2,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,736,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）		82,000
長期借入れによる収入		4,030,000
長期借入金の返済による支出		1,443,473
リース債務の返済による支出		14,936
配当金の支払額		132,000
担保提供預金の増減額（ は増加）		148,300
その他		40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,169,289

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 平成20年9月1日
至 平成21年8月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	52
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,559,536
現金及び現金同等物の期首残高	768,187
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,327,724

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>㈱北海道コシダカ</p> <p>㈱カーブスホールディングス</p> <p>㈱カーブスジャパン</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用する対象会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱カーブスジャパンの決算日を12月31日から 8月31日に変更しております。この変更により、すべての連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～34年 車両運搬具及び工具器具備品 3～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>デリバティブの執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年8月31日)	
1 担保に供している資産	
普通預金	148,300千円
建物及び構築物	162,141千円
土地	347,616千円
関係会社株式	2,018,000千円
計	2,676,058千円
<p>上記資産は1年内返済予定の長期借入金448,000千円、長期借入金1,712,000千円の担保に供しております。 なお、関係会社株式は連結上全額消去しております。</p>	
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	300,000千円
借入実行残高	68,000千円
差引額	232,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自平成20年9月1日
至平成21年8月31日)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与	980,844千円
賞与引当金繰入額	82,434千円
貸倒引当金繰入額	327千円
のれん償却額	226,462千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

車輛運搬具及び工具器具備品	3,854千円
---------------	---------

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	17,607千円
車両運搬具及び工具器具備品	369千円
長期前払費用	1,700千円
計	19,677千円

4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
八雲店	カラオケ店舗	建物等	6,806
茂原バイパス店	カラオケ店舗	建物等	2,314
信州中野店	カラオケ店舗	建物等	4,182
長岡喜多町店	カラオケ店舗	建物等	6,002
新潟古町店	カラオケ店舗	建物等	4,232
富山総曲輪店	カラオケ店舗	建物等	8,491
長野七瀬店	カラオケ店舗	建物等	7,239
八代店	カラオケ店舗	建物等	6,923
秦野ながぬき店	カラオケ店舗	建物等	8,797
浅草まねきねこ	カラオケ店舗	建物等	71,901
本社	事務所	建物等	10,886
群馬県前橋市	売却予定資産	土地等	16,565
各店舗	POSレジ	リース 資産	49,205

当連結会計年度
(自 平成20年9月1日
至 平成21年8月31日)

(2) 資産のグルーピングの方法

当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、カラオケ店舗及びカーブス店舗については、各店舗を資産グループとしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

減損対象店舗については営業不振店舗であり、投資額の回収が困難と見込まれるため、該当する資産グループの帳簿価額を全額減少し、当該減少額を減損損失（126,891千円）として特別損失に計上いたしました。

事務所については、本社移転に伴い全額を減損損失（10,886千円）として特別損失に計上いたしました。

売却予定資産については上記資産グループの帳簿価額を不動産鑑定に基づく正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,565千円）として特別損失に計上いたしました。

POSレジについては設備更新に伴い使用中止としたことから、全額を減損損失（49,205千円）として特別損失に計上いたしました。

(4) 減損損失の金額

その内訳は建物及び構築物126,162千円、車両運搬具及び工具器具備品15,875千円、土地4,602千円、リース資産49,205千円、ソフトウェア7,137千円、長期前払費用566千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,000	-	-	24,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	86,400	3,600	平成20年8月31日	平成20年11月28日
平成21年4月8日 取締役会	普通株式	45,600	1,900	平成21年2月28日	平成21年5月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	45,600	利益剰余金	1,900	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 8月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,530,395千円
担保に供している普通預金	148,300千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	54,370千円
現金及び現金同等物	<u>2,327,724千円</u>
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱カーブスジャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱カーブスジャパン株式の取得価額と㈱カーブスジャパン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
㈱カーブスジャパン(平成20年11月30日現在)	
流動資産	1,364,279千円
固定資産	360,873千円
のれん	1,509,751千円
流動負債	<u>1,234,904千円</u>
㈱カーブスジャパン株式の取得価額	2,000,000千円
㈱カーブスジャパンの現金及び現金同等物	262,545千円
差引: ㈱カーブスジャパン取得のための支出	1,737,454千円
3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ125,184千円であります。	

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	
ファイナンス・リース取引(借主側)	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
リース資産の内容	
有形固定資産	
カラオケボックス事業におけるPOSレジ設備(器具及び備品)であります。	
リース資産の減価償却の方法	
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成21年8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,993	4,672	679
	小計	3,993	4,672	679
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	5,004	4,813	191
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	13,979	12,928	1,051
	(3) その他	-	-	-
	小計	18,983	17,741	1,242
	合計	22,976	22,413	563

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度
(自平成20年9月1日
至平成21年8月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の支払利息に係る金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップのみを実施しているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、稟議・申請に関する社内ルールに従い、管理本部が取引契約毎に決裁の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(自平成20年9月1日
至平成21年8月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	54,225千円
未払事業所税	3,824千円
賞与引当金	55,279千円
貸倒引当金	3,029千円
未払法定福利費	6,385千円
減損損失	81,929千円
投資有価証券評価損	1,661千円
その他	6,942千円
繰延税金資産合計	<u>213,277千円</u>

繰延税金負債

特別償却準備金	987千円
その他	166千円
繰延税金負債合計	<u>1,154千円</u>

繰延税金資産の純額 212,123千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	126,847千円
固定資産 - 繰延税金資産	85,275千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
留保金課税	2.1%
のれん償却額	9.1%
住民税均等割	3.0%
その他	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.7%</u>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

	カラオケボックス事業 (千円)	カーブス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,666,175	3,288,954	18,955,130	-	18,955,130
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,666,175	3,288,954	18,955,130	-	18,955,130
営業費用	14,315,946	3,143,020	17,458,966	-	17,458,966
営業利益	1,350,229	145,933	1,496,163	-	1,496,163
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	7,067,003	3,240,046	10,307,050	207,877	10,514,927
減価償却費	1,391,357	70,823	1,462,180	-	1,462,180
減損損失	176,097	-	176,097	27,452	203,549
資本的支出	2,312,038	118,681	2,430,720	-	2,430,720

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
カラオケボックス事業	カラオケボックス店舗の運営
カーブス事業	フィットネスフランチャイズの運営 フィットネスクラブ店舗の運営

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、207,877千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当連結会計年度 （自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）	
1株当たり純資産額	111,644円56銭
1株当たり当期純利益金額	22,909円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）
当期純利益（千円）	549,836
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	549,836
期中平均株式数（株）	24,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱コシダカ	第1回無担保社債	平成16年9月27日	- (-)	20,000 (20,000)	0.95	なし	平成21年9月25日
合計	-	-	- (-)	20,000 (20,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	168,000	0.88	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	1,178,736	1.12	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	26,288	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,104,390	1.18	平成22年9月～ 平成31年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	89,470	-	平成22年9月～ 平成26年1月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	-	4,566,885	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	963,962	887,892	819,543	212,993
リース債務	26,288	26,288	26,288	10,605

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第2四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第3四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第4四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日
売上高(千円)	3,329,453	5,366,328	5,131,870	5,127,478
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	266,195	630,420	457,901	379,104
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	268,923	434,837	238,272	145,649
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	11,205.15	18,118.24	9,928.04	6,068.71

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,022	1,460,395
売掛金	21,154	5,347
原材料	61,561	-
貯蔵品	16,967	-
原材料及び貯蔵品	-	90,647
前払費用	336,698	302,234
繰延税金資産	63,307	89,468
関係会社短期貸付金	-	213,411
その他	74,777	32,471
貸倒引当金	2,814	2,242
流動資産合計	1,385,675	2,191,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,712,062	3,225,956 ₁
減価償却累計額	1,015,074	1,311,063
建物(純額)	1,696,988	1,914,893
構築物	179,815	240,994 ₁
減価償却累計額	55,134	90,981
構築物(純額)	124,681	150,013
車両運搬具	6,703	21,714
減価償却累計額	5,873	9,591
車両運搬具(純額)	829	12,122
工具、器具及び備品	2,864,651	3,199,552
減価償却累計額	1,469,857	2,083,730
工具、器具及び備品(純額)	1,394,794	1,115,821
土地	160,802	503,816 ₁
リース資産	-	125,184
減価償却累計額	-	14,936
リース資産(純額)	-	110,247
有形固定資産合計	3,378,096	3,806,914
無形固定資産		
ソフトウェア	22,952	20,249
その他	4,065	4,065
無形固定資産合計	27,017	24,315
投資その他の資産		
投資有価証券	27,955	22,413
関係会社株式	-	25,259 ₁
出資金	30,270	30,280

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
長期貸付金	-	124,594
破産更生債権等	8,253	360
長期前払費用	121,169	49,243
敷金及び保証金	692,500	653,873
保険積立金	2,537	2,790
フランチャイズ加盟予約金	7,500	-
繰延税金資産	43,630	84,443
その他	290	246
貸倒引当金	11,076	2,330
投資その他の資産合計	923,031	991,175
固定資産合計	4,328,146	4,822,405
資産合計	5,713,822	7,014,139
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,654	171,127
短期借入金	1 50,000	2 68,000
1年内返済予定の長期借入金	854,156	1 733,336
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
リース債務	-	26,288
未払金	335,379	398,175
未払費用	504,697	470,641
未払法人税等	228,779	356,283
未払消費税等	82,615	97,841
預り金	33,208	18,829
前受収益	8,226	4,757
賞与引当金	92,300	93,879
その他	643	51,773
流動負債合計	2,400,661	2,510,934
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	1,006,323	1 1,714,390
リース債務	-	89,470
その他	24,337	23,337
固定負債合計	1,050,660	1,827,198
負債合計	3,451,321	4,338,133

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金		
資本準備金	483,600	483,600
資本剰余金合計	483,600	483,600
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	856,000	1,156,000
特別償却準備金	2,582	1,384
繰越利益剰余金	423,685	539,257
利益剰余金合計	1,284,768	1,699,141
株主資本合計	2,261,968	2,676,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	531	335
評価・換算差額等合計	531	335
純資産合計	2,262,500	2,676,006
負債純資産合計	5,713,822	7,014,139

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高		
カラオケボックス事業収入	13,483,938	14,302,274
カーブス事業収入	163,193	-
その他の事業収入	2,418	7,729
売上高合計	13,649,550	14,310,004
売上原価		
カラオケボックス事業収入原価	11,144,235	11,338,854
カーブス事業収入原価	155,217	-
売上原価合計	11,299,453	11,338,854
売上総利益	2,350,097	2,971,150
販売費及び一般管理費	1,658,887 ₁	1,775,508 ₁
営業利益	691,209	1,195,641
営業外収益		
受取利息	2,216	1,474
受取配当金	191	127
貸貸収入	11,366	11,327
協賛金収入	57,799	40,070
業務受託手数料	-	2 12,000
受取保険金	2,496	-
その他	7,468	8,489
営業外収益合計	81,539	73,488
営業外費用		
支払利息	29,606	38,491
社債利息	1,584	736
貸倒引当金繰入額	2,216	-
貸貸関連費用	3,878	-
店舗撤去諸費用	-	16,111
匿名組合投資損失	404	-
その他	4,026	7,137
営業外費用合計	41,717	62,476
経常利益	731,031	1,206,653
特別利益		
固定資産売却益	2 172	3 3,204
賞与引当金戻入額	11,612	-
貸倒引当金戻入額	-	1,780
特別利益合計	11,784	4,984

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 2,460	4 19,677
減損損失	4 21,009	5 196,743
敷金・保証金解約損	2,490	-
その他	-	7,251
特別損失合計	25,960	223,672
税引前当期純利益	716,855	987,965
法人税、住民税及び事業税	334,748	507,976
法人税等調整額	39,765	66,384
法人税等合計	294,983	441,591
当期純利益	421,872	546,373

【カラオケボックス事業収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
期首材料たな卸高		51,056		61,561	
当期材料仕入高		1,712,570		1,836,087	
計		1,763,626		1,897,649	
期末材料たな卸高		61,561	1,702,064	65,298	1,832,351
労務費	1		3,525,761		3,697,755
経費	2		5,916,409		5,808,747
収入原価			11,144,235	100.0	11,338,854

1. 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	66,767	71,348

2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
リース料(千円)	269,370	113,925
配信料(千円)	550,490	572,183
減価償却費(千円)	1,148,492	1,232,455
賃借料(千円)	1,523,792	1,698,107
水道光熱費(千円)	905,407	944,639
消耗品費(千円)	318,736	390,827

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	493,600	493,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	493,600	493,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	483,600	483,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	483,600	483,600
資本剰余金合計		
前期末残高	483,600	483,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	483,600	483,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	790,000	856,000
当期変動額		
別途積立金の積立	66,000	300,000
当期変動額合計	66,000	300,000
当期末残高	856,000	1,156,000
特別償却準備金		
前期末残高	3,781	2,582
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,198	1,198
当期変動額合計	1,198	1,198
当期末残高	2,582	1,384
繰越利益剰余金		
前期末残高	143,414	423,685
当期変動額		
剰余金の配当	76,800	132,000

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
当期純利益	421,872	546,373
別途積立金の積立	66,000	300,000
特別償却準備金の取崩	1,198	1,198
当期変動額合計	280,271	115,571
当期末残高	423,685	539,257
利益剰余金合計		
前期末残高	939,696	1,284,768
当期変動額		
剰余金の配当	76,800	132,000
当期純利益	421,872	546,373
別途積立金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	345,072	414,373
当期末残高	1,284,768	1,699,141
株主資本合計		
前期末残高	1,916,896	2,261,968
当期変動額		
剰余金の配当	76,800	132,000
当期純利益	421,872	546,373
当期変動額合計	345,072	414,373
当期末残高	2,261,968	2,676,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,969	531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,438	867
当期変動額合計	4,438	867
当期末残高	531	335
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,969	531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,438	867
当期変動額合計	4,438	867
当期末残高	531	335

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,921,866	2,262,500
当期変動額		
剰余金の配当	76,800	132,000
当期純利益	421,872	546,373
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,438	867
当期変動額合計	340,634	413,506
当期末残高	2,262,500	2,676,006

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	716,855
減価償却費	1,214,056
減損損失	21,009
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,298
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,700
受取利息及び受取配当金	2,408
支払利息及び社債利息	31,191
有形固定資産売却損益（ は益）	172
有形固定資産除却損	2,460
売上債権の増減額（ は増加）	9,896
たな卸資産の増減額（ は増加）	14,313
前払費用の増減額（ は増加）	8,327
仕入債務の増減額（ は減少）	39,867
未払金の増減額（ は減少）	90,613
未払費用の増減額（ は減少）	91,016
未払消費税等の増減額（ は減少）	46,374
その他	23,145
小計	2,198,437
利息及び配当金の受取額	2,295
利息の支払額	36,074
法人税等の支払額	276,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,888,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,069,788
有形固定資産の売却による収入	15,609
無形固定資産の取得による支出	12,233
長期前払費用の取得による支出	78,305
敷金及び保証金の差入による支出	226,066
敷金及び保証金の回収による収入	15,414
定期預金の預入による支出	8,501
フランチャイズ加盟予約権の売却による収入	47,500
その他	593
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,316,964

(単位：千円)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000
長期借入れによる収入	1,400,000
長期借入金の返済による支出	1,093,739
社債の償還による支出	40,000
配当金の支払額	76,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,100
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	188,473
現金及び現金同等物の期首残高	956,660
現金及び現金同等物の期末残高	768,187

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 この変更による損益に与える影響はあ りません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 436 853 504"> <tr> <td>建物</td> <td>4～34年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	4～34年	器具及び備品	3～10年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="989 436 1340 504"> <tr> <td>建物</td> <td>4～34年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	4～34年	器具及び備品	3～10年
建物	4～34年									
器具及び備品	3～10年									
建物	4～34年									
器具及び備品	3～10年									

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 デリバティブの執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	
8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「受取保険金」（当事業年度1,472千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「賃貸関連費用」（当事業年度2,926千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																								
<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	50,000千円	差引額	250,000千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">161,958千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">347,616千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509,757千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は1年内返済予定の長期借入金48,000千円、長期借入金412,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、上記資産のほかに関係会社株式18,000千円を連結子会社である㈱カーブスジャパンの借入金(当期末残高1,700,000千円)に対して担保提供しております。</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">㈱カーブスジャパン</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱北海道コシダカ</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,000千円</td> </tr> </table>	建物	161,958千円	構築物	183千円	土地	347,616千円	計	509,757千円	㈱カーブスジャパン	1,700,000千円	㈱北海道コシダカ	100,000千円	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	68,000千円	差引額	232,000千円
当座貸越極度額	300,000千円																								
借入実行残高	50,000千円																								
差引額	250,000千円																								
建物	161,958千円																								
構築物	183千円																								
土地	347,616千円																								
計	509,757千円																								
㈱カーブスジャパン	1,700,000千円																								
㈱北海道コシダカ	100,000千円																								
当座貸越極度額	300,000千円																								
借入実行残高	68,000千円																								
差引額	232,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)																																																						
<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は 8 %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">172,496千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">536,260千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,532千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">134,576千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">112,864千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">82,195千円</td></tr> <tr><td>募集費</td><td style="text-align: right;">121,161千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">37,176千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82千円</td></tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">172千円</td></tr> </table> <p>3 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,460千円</td></tr> </table>	役員報酬	172,496千円	給料	536,260千円	賞与引当金繰入額	25,532千円	広告宣伝費	134,576千円	旅費交通費	112,864千円	法定福利費	82,195千円	募集費	121,161千円	減価償却費	37,176千円	貸倒引当金繰入額	82千円	器具及び備品	172千円	建物	2,460千円	<p>1 . 販売費に属する費用のおおよその割合は 8 %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">167,062千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">507,584千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,530千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,750千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">140,659千円</td></tr> <tr><td>開店諸費用</td><td style="text-align: right;">176,665千円</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">151,967千円</td></tr> </table> <p>2 . 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業外収益に係る取引高</td><td style="text-align: right;">12,000千円</td></tr> </table> <p>3 . 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,187千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,204千円</td></tr> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">14,545千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,062千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">369千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,700千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,677千円</td></tr> </table>	役員報酬	167,062千円	給料	507,584千円	賞与引当金繰入額	22,530千円	減価償却費	34,750千円	広告宣伝費	140,659千円	開店諸費用	176,665千円	支払報酬	151,967千円	営業外収益に係る取引高	12,000千円	工具、器具及び備品	3,187千円	車両運搬具	16千円	計	3,204千円	建物	14,545千円	構築物	3,062千円	工具、器具及び備品	369千円	長期前払費用	1,700千円	計	19,677千円
役員報酬	172,496千円																																																						
給料	536,260千円																																																						
賞与引当金繰入額	25,532千円																																																						
広告宣伝費	134,576千円																																																						
旅費交通費	112,864千円																																																						
法定福利費	82,195千円																																																						
募集費	121,161千円																																																						
減価償却費	37,176千円																																																						
貸倒引当金繰入額	82千円																																																						
器具及び備品	172千円																																																						
建物	2,460千円																																																						
役員報酬	167,062千円																																																						
給料	507,584千円																																																						
賞与引当金繰入額	22,530千円																																																						
減価償却費	34,750千円																																																						
広告宣伝費	140,659千円																																																						
開店諸費用	176,665千円																																																						
支払報酬	151,967千円																																																						
営業外収益に係る取引高	12,000千円																																																						
工具、器具及び備品	3,187千円																																																						
車両運搬具	16千円																																																						
計	3,204千円																																																						
建物	14,545千円																																																						
構築物	3,062千円																																																						
工具、器具及び備品	369千円																																																						
長期前払費用	1,700千円																																																						
計	19,677千円																																																						

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)				当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)			
4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した資産			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
延岡旭ヶ丘店	カラオケ店舗	建物等	1,838	茂原パイパス店	カラオケ店舗	建物等	2,314
たいわ店	カラオケ店舗	建物等	11,852	信州中野店	カラオケ店舗	建物等	4,182
福井工大前店	カラオケ店舗	建物等	2,532	長岡喜多町店	カラオケ店舗	建物等	6,002
カーブス青葉店	カーブス店舗	建物等	4,786	新潟古町店	カラオケ店舗	建物等	4,232
				富山総曲輪店	カラオケ店舗	建物等	8,491
				長野七瀬店	カラオケ店舗	建物等	7,239
				八代店	カラオケ店舗	建物等	6,923
				秦野ながめき店	カラオケ店舗	建物等	8,797
				浅草まねきねこ	カラオケ店舗	建物等	71,901
				本社	事務所	建物等	10,886
				群馬県前橋市	売却予定資産	土地等	16,565
				各店舗	POSレジ	リース 資産	49,205
<p>当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、カラオケ店舗及びカーブス店舗にかかる設備投資をそれぞれ資産グループとしております。減損対象店舗については営業不振店舗であり、投資額の回収が困難と見込まれるため、該当する資産グループの帳簿価額を全額減少し、当該減少額を減損損失(21,009千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物19,129千円、器具及び備品1,055千円、長期前払費用825千円であります。</p>				<p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、カラオケ店舗については、各店舗を資産グループとしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 減損対象店舗については営業不振店舗であり、投資額の回収が困難と見込まれるため、該当する資産グループの帳簿価額を全額減少し、当該減少額を減損損失(120,084千円)として特別損失に計上いたしました。 事務所については、本社移転に伴い全額を減損損失(10,886千円)として特別損失に計上いたしました。 売却予定資産については上記資産グループの帳簿価額を不動産鑑定に基づく正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,565千円)として特別損失に計上いたしました。 POSレジについては設備更新に伴い使用中止としたことから、全額を減損損失(49,205千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(4) 減損損失の金額 その内訳は建物114,089千円、構築物5,832千円、工具、器具及び備品15,875千円、土地4,602千円、リース資産49,205千円、ソフトウェア7,137千円であります。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,000	-	-	24,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	76,800	3,200	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	86,400	利益剰余金	3,600	平成20年8月31日	平成20年11月28日

当事業年度(自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)	
現金及び預金勘定	814,022千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	45,835千円
現金及び現金同等物	<u>768,187千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)				当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	リース資産の内容			
車両運搬具	93,223	54,353	38,869	有形固定資産			
器具及び備品	611,716	433,876	177,840	カラオケボックス事業におけるPOSレジ設備(器具及び備品)であります。			
ソフトウェア	85,400	51,219	34,181	リース資産の減価償却の方法			
合計	790,341	539,449	250,891	重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
(2)未経過リース料期末残高相当額等							
未経過リース料期末残高相当額							
1年内				131,617千円			
1年超				124,331千円			
合計				255,949千円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失							
支払リース料				276,566千円			
減価償却費相当額				257,012千円			
支払利息相当額				13,217千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(5)利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年8月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	5,003	5,653	650
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10,660	13,010	2,350
	小計	15,663	18,664	3,000
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	11,398	9,290	2,107
	小計	11,398	9,290	2,107
	合計	27,062	27,955	892

当事業年度(平成21年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度
(自 平成19年 9月 1日
至 平成20年 8月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の支払利息に係る金利変動リスクの回避を目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップのみを実施しているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、稟議・申請に関する社内ルールに従い、管理本部が取引契約毎に決済の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成19年 9月 1日 至平成20年 8月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年 9月 1日 至平成20年 8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)																																																		
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,326千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">4,779千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,638千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,425千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,314千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,617千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">109,101千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,801千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">361千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,162千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">106,938千円</td></tr> </table>	賞与引当金	37,326千円	未払法定福利費	4,779千円	未払事業税	18,638千円	未払事業所税	1,425千円	減損損失	41,314千円	貸倒引当金	5,617千円	繰延税金資産合計	109,101千円	特別償却準備金	1,801千円	其他有価証券評価差額金	361千円	繰延税金負債合計	2,162千円	繰延税金資産の純額	106,938千円	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,955千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">4,699千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44,146千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,683千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">81,929千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,848千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,661千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">974千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">174,899千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">987千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">987千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">173,911千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">89,468千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">84,443千円</td></tr> </table>	賞与引当金	37,955千円	未払法定福利費	4,699千円	未払事業税	44,146千円	未払事業所税	1,683千円	減損損失	81,929千円	貸倒引当金	1,848千円	投資有価証券評価損	1,661千円	その他	974千円	繰延税金資産合計	174,899千円	特別償却準備金	987千円	繰延税金負債合計	987千円	繰延税金資産の純額	173,911千円	流動資産 - 繰延税金資産	89,468千円	固定資産 - 繰延税金資産	84,443千円
賞与引当金	37,326千円																																																		
未払法定福利費	4,779千円																																																		
未払事業税	18,638千円																																																		
未払事業所税	1,425千円																																																		
減損損失	41,314千円																																																		
貸倒引当金	5,617千円																																																		
繰延税金資産合計	109,101千円																																																		
特別償却準備金	1,801千円																																																		
其他有価証券評価差額金	361千円																																																		
繰延税金負債合計	2,162千円																																																		
繰延税金資産の純額	106,938千円																																																		
賞与引当金	37,955千円																																																		
未払法定福利費	4,699千円																																																		
未払事業税	44,146千円																																																		
未払事業所税	1,683千円																																																		
減損損失	81,929千円																																																		
貸倒引当金	1,848千円																																																		
投資有価証券評価損	1,661千円																																																		
その他	974千円																																																		
繰延税金資産合計	174,899千円																																																		
特別償却準備金	987千円																																																		
繰延税金負債合計	987千円																																																		
繰延税金資産の純額	173,911千円																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	89,468千円																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	84,443千円																																																		
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		留保金課税	2.2%	住民税均等割	4.0%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																						
法定実効税率	40.4%																																																		
(調整)																																																			
留保金課税	2.2%																																																		
住民税均等割	4.0%																																																		
その他	1.9%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																		

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年 9 月 1 日 至平成20年 8 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度 （自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）	当事業年度 （自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）
	<p>（事業分離）</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1)分離先企業の名称 株式会社北海道コシダカ</p> <p>(2)分離した事業の内容 北海道内のカラオケボックス事業及びカーブス(フィットネス)事業</p> <p>(3)事業分離を行った主な理由 当社の中核事業であるカラオケボックス事業は、娯楽産業全体の多様化と消費者の娯楽ニーズの変化の中で、市場規模は僅かながら縮小傾向にあります。その中で、中小のカラオケ店の閉店が相次ぐなど、大手チェーン同士の競合はますます激しさを増しております。このような環境下で、当社が着実に成長していくためには、優良物件を対象とした居抜き出店の更なる推進、各地域の顧客ニーズの正確な把握並びに迅速かつ適確な営業施策への反映、カラオケ新業態の開発と展開が主要な課題であると認識しております。これらの主要課題解決のために、今まで以上に地域に密着した情報を広く深く収集・分析し、これにもとづきスピーディーな意思決定を実現できる経営体制を漸次確立していく必要があります。当社にとっての北海道地区は、更なる居抜き出店のそしてカラオケ新業態の強化対象地域であります。更なる店舗展開を行うためには、より積極的に地域の各業界と親交を深め、北海道の企業として認知されることが重要と考えております。加えて、当地域のみの固有業務としてカーブス(フィットネス)事業のエリアデベロッピングパートナーとして役割があり、FC加盟店を機動的に獲得していく必要があります。以上を踏まえ、この度北海道地区の事業を分割し、100%子会社として分離いたしました。</p> <p>(4)事業分離日 平成20年9月1日</p> <p>(5)法的形式を含む事業分離の概要 分社型新設分割とし、物的分割かつ継承される財産が総資産の5分の1を超えないため、会社法第805条に基づき株主総会の承認を要せず、当社の取締役会の決議を得たうえ、簡易分割を行ってます。</p>

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
	<p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>(1) 移転損益は認識しておりません。</p> <p>(2) 受取対価の種類 分離先企業の普通株式 10,000株</p> <p>(3) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">資産の額</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産 2,300千円</p> <p style="padding-left: 40px;"><u>固定資産 455,413千円</u></p> <p style="padding-left: 40px;">合計 457,713千円</p> <p style="padding-left: 20px;">負債の額</p> <p style="padding-left: 40px;">流動負債 215,053千円</p> <p style="padding-left: 40px;"><u>固定負債 235,401千円</u></p> <p style="padding-left: 40px;">合計 450,454千円</p> <p>3. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額 該当事項はありません。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
1株当たり純資産額 94,270円85銭	1株当たり純資産額 111,500円27銭
1株当たり当期純利益金額 17,578円01銭	1株当たり当期純利益金額 22,765円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
当期純利益(千円)	421,872	546,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	421,872	546,373
期中平均株式数(株)	24,000	24,000

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>
<p>(事業分離)</p> <p>平成20年 7月 3日開催の取締役会において、当社の北海道内のカラオケボックス事業及びカーブス(フィットネス)事業を会社分割する決議を行い、その事業を平成20年 9月 1日付で新設した株式会社北海道コシダカに承継させました。</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1)分離先企業の名称 株式会社北海道コシダカ</p> <p>(2)分離した事業の内容 北海道内のカラオケボックス事業及びカーブス(フィットネス)事業</p> <p>(3)事業分離を行った主な理由 当社の中核事業であるカラオケボックス事業は、娯楽産業全体の多様化と消費者の娯楽ニーズの変化の中で、市場規模は僅かながら縮小傾向にあります。その中で、中小のカラオケ店の閉店が相次ぐなど、大手チェーン同士の競合はますます激しさを増しております。このような環境下で、当社が着実に成長していくためには、優良物件を対象とした居抜き出店の更なる推進、各地域の顧客ニーズの正確な把握並びに迅速かつ適確な営業施策への反映、カラオケ新業態の開発と展開が主要な課題であると認識しております。これらの主要課題解決のために、今まで以上に地域に密着した情報を広く深く収集・分析し、これにもとづきスピーディーな意思決定を実現できる経営体制を漸次確立していく必要があります。当社にとっての北海道地区は、更なる居抜き出店のそしてカラオケ新業態の強化対象地域であります。更なる店舗展開を行うためには、より積極的に地域の各業界と親交を深め、北海道の企業として認知されることが重要と考えております。加えて、当地域のみの固有業務としてカーブス(フィットネス)事業のエリアデベロップングパートナーとして役割があり、FC加盟店を機動的に獲得していく必要があります。以上を踏まえ、この度北海道地区の事業を分割し、100%子会社として分離していくことを決定いたしました。</p> <p>(4)事業分離日 平成20年 9月 1日</p> <p>(5)法的形式を含む事業分離の概要 分社型新設分割とし、物的分割かつ継承される財産が総資産の5分の1を超えないため、会社法第805条に基づき株主総会の承認を要せず、当社の取締役会の決議を得たうえ、簡易分割を行ってま</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>																
<p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>(1) 移転損益は認識していません。</p> <p>(2) 受取対価の種類 分離先企業の普通株式 10,000株</p> <p>(3) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">資産の額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,300千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">455,413千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">457,713千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">負債の額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">215,053千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">235,401千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">450,454千円</td> </tr> </table> <p>3. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1,271,115千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">54,315千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,300千円	固定資産	455,413千円	合計	457,713千円	流動負債	215,053千円	固定負債	235,401千円	合計	450,454千円	売上高	1,271,115千円	営業利益	54,315千円	
流動資産	2,300千円																
固定資産	455,413千円																
合計	457,713千円																
流動負債	215,053千円																
固定負債	235,401千円																
合計	450,454千円																
売上高	1,271,115千円																
営業利益	54,315千円																

<p>前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>
<p>(株式取得による子会社の買収について)</p> <p>平成20年10月22日開催の取締役会において、新たに設立した子会社である株式会社カーブスホールディングスが株式会社カーブスジャパンの株式を取得し、子会社化(当社の孫会社化)することを決議いたしました。これに伴い、平成21年 8月期より同社を連結子会社に含まれることとしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>当社は、主としてカラオケボックス事業を営み、平成20年 8月末日現在43都道府県に277店舗のカラオケ店を直営展開するとともに、新業態フィットネスクラブであるカーブス店を7店舗展開しております。</p> <p>当社は、「総合余暇サービス提供企業」として、今後より一層の発展のため新たなビジネスの柱の構築として、従来はF C店舗を出店してきたものから、カーブスF C事業を主体的に展開するために、この度、株式会社カーブスジャパンの株式を全株取得し子会社化することといたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称 株式会社ベンチャー・リンク</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1)名称 株式会社カーブスジャパン</p> <p>(2)事業内容 フィットネスクラブのF C展開及び店舗展開</p> <p>(3)規模 資本金 116百万円 売上高 4,824百万円(平成19年12月期)</p> <p>(4)株式取得の時期 平成20年10月24日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 3,050株 取得価額 2,000百万円 取得後の持分比率 100%</p> <p>4. 資金調達の内容</p> <p>当社は、株式会社カーブスジャパンの株式取得に要する資金の調達を主たる目的として、以下のとおり借入契約を締結し、実行しております。</p> <p>(1)借入先 株式会社三井住友銀行</p> <p>(2)借入金額 19億円</p> <p>(3)返済条件 元金一括返済</p> <p>(4)約定金利 1.875%</p>	

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>(5)借入実行日 平成20年10月24日</p> <p>(6)借入期間 3ヶ月</p> <p>(7)担保提供資産 関係会社株式、定期預金 上記の借入金を含め、株式会社三井住友銀行をアレ ンジャーとして、上記借入金の返済期日までに、金融 機関からの借入による中長期性の資金調達手段へのリ ファイナンスの実行を検討しております。</p> <p>5. 株式会社カーブスホールディングスの概要</p> <p>(1)設立の目的 フィットネスクラブの経営</p> <p>(2)事業内容 フィットネスクラブの経営管理及び資金管理</p> <p>(3)規模 資本金 20百万円</p> <p>(4)設立の時期 平成20年10月17日</p> <p>(5)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得株式数 400株 取得価額 20百万円 取得後の持分比率 100%</p> <p>(6)その他 株式会社カーブスホールディングスの株式の一部を株 式会社カーブスジャパンの経営陣の一部に譲渡するこ とを予定しています。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社群馬銀行	9,150	4,813
		計	9,150	4,813

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託)		
		日経225ノーロードオープン	15,797,274	10,540
		りそな日本株オープン	7,731,005	4,672
		ドルマネーファンド	3,616,087	2,388
		計	27,144,366	17,600

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,712,062	934,075	420,181 (114,089)	3,225,956	1,311,063	400,652	1,914,893
構築物	179,815	79,889	18,710 (5,832)	240,994	90,981	38,097	150,013
車両運搬具	6,703	16,272	1,261	21,714	9,591	4,796	12,122
工具、器具及び備品	2,864,651	680,134	345,233 (15,875)	3,199,552	2,083,730	802,396	1,115,821
土地	160,802	347,616	4,602 (4,602)	503,816	-	-	503,816
リース資産	-	125,184	-	125,184	14,936	14,936	110,247
有形固定資産計	5,924,033	2,183,170	789,987 (140,398)	7,317,216	3,510,301	1,260,877	3,806,914
無形固定資産							
ソフトウェア	36,418	13,547	19,424 (7,137)	30,541	10,292	9,113	20,249
その他	4,065	-	-	4,065	-	-	4,065
無形固定資産計	40,484	13,547	19,424 (7,137)	34,607	10,292	9,113	24,315
長期前払費用	206,159	7,710	126,357	87,512	38,269	12,832	49,243
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社	本社の購入・改装工事	166,105千円
	新規出店	カラオケボックス24店舗の新築及び改装工事	481,595千円
構築物	新規出店	カラオケボックス22店舗の看板工事	57,340千円
器具及び備品	新規出店	カラオケボックス22店舗のカラオケ機器	238,650千円
	既存店	カラオケ機器の新機種入替	273,657千円
土地	本社	本社土地の購入	347,616千円
リース資産	既存店	カラオケボックス事業 POSレジの設備更新	125,184千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	株式会社北海道コシダカへの事業分離	186,883千円
	カラオケボックス事業9店舗の減損損失	100,009千円
器具及び備品	株式会社北海道コシダカへの事業分離	116,983千円
	カラオケ機器売却	24,217千円

3. 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,890	2,242	7,538	4,022	4,572
賞与引当金	92,300	93,879	92,300	-	93,879

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	55,562
預金	
当座預金	2,427
普通預金	1,346,024
定期預金	55,381
定期積金	1,000
小計	1,404,833
合計	1,460,395

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
りそなカード株式会社	3,737
株式会社ジェーシービー	1,598
株式会社オリエントコーポレーション	10
合計	5,347

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
21,154	109,525	125,332	5,347	95.9	44.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
飲食材料	65,298
用度品他雑品	18,551
販促物貯蔵品	6,390
収入印紙・切手	407
合計	90,647

固定資産

イ．敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
有限会社富士建物	30,000
株式会社テーオーシー	24,525
株式会社東急レクリエーション	14,431
株式会社オータニ	12,000
株式会社ベルモードスズキ	10,000
その他	562,916
合計	653,873

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
ユーシーシーフーズ株式会社	63,362
三井食品株式会社	44,911
三国コカ・コーラボトリング株式会社	9,905
利根コカ・コーラボトリング株式会社	7,890
株式会社カネサ藤原屋	5,695
その他	39,364
合計	171,127

ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社足利銀行	193,120
株式会社三井住友銀行	113,268
株式会社群馬銀行	92,432
株式会社横浜銀行	82,774
株式会社りそな銀行	78,337
その他	173,405
合計	733,336

ハ．未払金

相手先	金額(千円)
株式会社拓進建設	87,784
株式会社第一興商	53,387
エスエムビーシーエル・ペガサス有限会社	29,412
株式会社エクシング	22,380
オザックス株式会社	15,742
その他	189,468
合計	398,175

ニ．未払費用

相手先	金額(千円)
従業員給料	340,295
前橋社会保険事務所	28,503
東京電力株式会社	15,019
群馬労働局	8,047
中部電力株式会社	7,680
その他	71,095
合計	470,641

ホ．未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	217,928
住民税	65,014
事業税	73,340
合計	356,283

固定負債
イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社群馬銀行	412,000
株式会社横浜銀行	251,659
株式会社三井住友銀行	210,141
株式会社足利銀行	183,010
株式会社りそな銀行	175,000
その他	482,580
合計	1,714,390

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.koshidaka.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第39期（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月28日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、及び確認書

第40期第1四半期（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）平成21年1月14日関東財務局長に提出。

第40期第2四半期（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月13日関東財務局長に提出。

第40期第3四半期（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月13日関東財務局長に提出。

(3) 確認書の訂正確認書

平成21年1月16日関東財務局長に提出。

第40期第1四半期（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）の確認書に係る訂正確認書であります。

(4) 臨時報告書

平成20年10月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣布令第19条2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月26日

株式会社コシダカ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 禎良 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 正明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小出 検次 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コシダカ及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コシダカの平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コシダカが平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月20日

株式会社コシダカ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コシダカの平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成20年7月3日開催の取締役会において、北海道内のカラオケボックス事業及びカーブス（フィットネス）事業を会社分割する決議を行い、その事業を平成20年9月1日付で新設した株式会社北海道コシダカに承継させた。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成20年10月24日に株式会社カーブスジャパンを買収した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月26日

株式会社コシダカ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 禎良 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 正明 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小出 検次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コシダカの平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。